

実体経済の動向

◇1月の製品在庫は1年ぶりに減少

(生産——前月に続き大幅減)

1月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は-4.2%と、既往最大の落込みをみた前月(同-4.7%)に続き大きく落ち込んだ(前年同月比-18.0%)。このように、2ヵ月連続で記録的な減少となったのは、ほぼ全業種にわたり、製品在庫調整のため年末・年始休暇を長期化するかたちで減産が強化されたためである。業種別にみても、内需が持直し傾向にある自動車や電線等を除けば、大半の業種において前月に続いて大幅減少となった。なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、2月は+1.5%と増加し、3月は-1.1%と再び減少する見込みとなっている。

財別に見ると、資本財輸送機械(小型乗用車<1,500~2,000cc>、大型・小型・軽トラック等)が増加し、耐久消費財(小型乗用車<1,500cc以下>、軽乗用車等が増加の反面、カラーテレビ、電気冷蔵庫等は減少)も比較的小幅の減少にとど

まった。一方、生産財(粗鋼、電気銅、ポリエチレン、C重油等)、一般資本財(工作機械、機械プレス、コンピューター等)が前月に続き大幅の減少となったのをはじめ、建設資材(セメント、棒鋼等)、非耐久消費財(陶磁器、合成洗剤等)はいずれも落込み幅を大きく拡大した。

(出荷——引き続き減少)

1月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-2.5%と前月(-4.9%)に続きかなりの減少となった。これは、需要業界の減産強化の影響、流通在庫・原材料在庫の調整が引き続き進捗していること、設備投資繰延への動きが広がっていることなど、一部を除き中間需要、最終需要とも総じて停滞を続けていることが主因である。

財別に見ると、耐久消費財では家電製品(カラーテレビ、ステレオ等)は歳末商戦不景気を映じたディーラー筋の在庫圧縮の動きが続いたため減少したものの、乗用車(1,500cc以下)が内需持直し傾向持続を映じてかなり増加したことを主因に前月とは様変わりの増加となった。非耐久消費財でも、流通ないし末端消費者在庫の調整がほぼ一巡しているものが少なくないこと(服類、メリヤス下着、灯油等)などから小幅の減少にとどまり、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年				49年		50年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱工業指数	132.3	129.5	124.9	118.4	119.4	113.8	109.0
前期(月)比	-2.1	-2.1	-3.6	-5.2	-2.1	-4.7	-4.2
前年同期(月)比	7.4	1.3	-4.7	-12.4	-12.4	-14.9	-18.0
投資財	-2.8	-0.6	-2.6	-5.6	-2.3	-6.1	-4.0
資本財	-3.5	-1.7	-1.2	-3.8	-0.3	-7.2	-3.2
同(輸送機械を除く)	-5.5	-5.9	-3.7	-6.0	-0.9	-9.0	-6.4
輸送機械	-0.5	-5.7	3.1	2.8	0.7	4.4	—
建設資材	-1.4	-6.0	-5.7	-10.7	-7.4	-2.8	-8.1
消費財	-2.1	-1.4	-1.6	-1.6	-0.7	-3.9	-3.7
耐久消費財	-1.2	-5.1	-0.8	-1.7	-2.8	-4.5	-2.1
非耐久消費財	-2.5	-1.6	-2.6	-1.1	-0.8	-3.6	-6.1
生産財	-1.1	-4.0	-5.5	-7.2	-3.1	-4.2	-3.6

(注) 1. 通産省調べ、50年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年				49年		50年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱工業指数	130.9	127.0	124.0	119.8	120.3	114.4	111.5
前期(月)比	-3.9	-3.0	-2.4	-3.4	-3.5	-4.9	-2.5
前年同期(月)比	4.2	-2.1	-6.2	-12.1	-12.8	-14.3	-19.4
投資財	-6.0	2.5	-4.4	-1.6	-6.9	-4.6	-4.1
資本財	-6.9	6.3	-4.4	2.2	-7.7	-4.7	-5.4
同(輸送機械を除く)	-6.6	4.4	-2.8	-5.1	0.4	-5.4	-7.6
輸送機械	-8.0	9.6	-6.9	16.3	-19.3	0.9	—
建設資材	-5.6	-4.6	-3.3	-10.0	-3.7	-4.7	-1.2
消費財	-3.4	-5.7	2.1	-1.3	-0.7	-5.8	3.1
耐久消費財	-4.8	-9.7	5.7	-1.8	-3.4	-7.4	5.2
非耐久消費財	-2.0	-2.9	-0.5	-1.0	0.2	-4.3	-0.4
生産財	-3.1	-5.2	-3.3	-5.9	-2.2	-4.5	-3.1

(注) 1. 通産省調べ、50年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

また、これまで減勢傾向を強めていた建設資材でも、ここにきて官公需関連(道路用コンクリート製品、鉄筋コンクリート管等)や住宅建築関連(石綿スレート、石こうボード等)でかなりの増加がみられたため減勢は弱まった。一方、一般資本財は、設備投資繰延べ広範化の影響(機械プレス、非標準三相モーター、エレベーター等)に加え流通在庫の調整(工作機械、標準モーター等)もあって、前月に続き著減となり、資本財輸送機械(小型乗用車は増加の反面、大・中型トラックは減少)、生産財(一部自動車タイヤ・チューブ、ガソリン等)が増加したほかは大半の品目が減少も減少を続けた。

(在庫——1年ぶりに減少)

1月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、-1.4%と昨年2月増加に転じて以来1年ぶりに減少した。これは出荷の減少を上回る減産が図られたことによるもので、在庫率(季節調整済み、45年=100)も150.0(前月148.3、フレの大きい船舶を除くと12月150.0→1月150.7)と上昇頭うち傾向を示すなど、ここにきて製品在庫調整は大きく進捗するかたちとなった。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年(期別)				49年(月別)		50年(月別)
	3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
指数	127.8	148.2	159.7	169.7	164.2	169.7	167.3
前期(月)末比	9.2	16.0	7.8	6.3	1.3	3.3	-1.4
前年同期(月)末比	12.3	29.4	36.0	45.1	40.1	45.1	45.8
製品在庫率	103.4	118.8	130.3	148.3	136.5	148.3	150.0
投資財	16.4	19.4	12.1	2.4	0.9	-0.4	-3.5
資本財	19.2	23.3	13.8	1.3	1.6	-2.2	-3.6
同(輸送機械を除く)	16.6	19.8	15.7	1.0	1.5	-3.4	-2.8
輸送機械	38.7	37.2	6.7	0.2	13.1	-1.3	-
建設資材	13.1	14.6	9.0	3.6	-1.3	2.2	-3.8
消費財	4.6	14.7	5.8	6.3	0.6	5.6	-2.4
耐久消費財	8.9	21.5	7.5	6.2	0.8	5.8	-3.0
非耐久消費財	1.8	9.7	4.2	5.5	0.4	5.6	-2.2
生産財	9.2	15.5	7.1	7.0	2.0	3.0	0.1

(注) 1. 通産省調べ、50年1月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

業種別にみると、非鉄が累増を続け、また鉄鋼でも小幅ながら増加したが、そのほかの業種においては引き続き減少したもの(一般機械、精密機械、紙・パルプ、繊維等)が少なくない。ここにきて減少に転じたもの(電気機械、窯業土石、化学、石油等)もかなりみられるなど前月までとは様変わりになり大半の業種で減少した。財別には、一般資本財、資本財輸送機械は引き続き減少し、建設資材、耐久・非耐久消費財が減少に転じたほか生産財も増勢頭打ちとなった。

なお、日本銀行「主要企業短期経済観測」(2月調査)によれば、製品在庫率の高水準や売上げの予想を上回る落込みを映じて、製造業の製品在庫過剰や供給超過はなお強いが、当面1~3月は、減産効果の顕現から製品在庫は減少に転じると見込まれている。

(原材料在庫——12月は引き続き増加)

12月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.4%と前月(+1.1%)に引き続き増加した。これは、原材料消費が減産強化を映じて-2.3%と大幅減少を続けていることが主因。国産原材料が+2.2%とかなりの増加をみたらうえ、輸入原材料も長期契約物(鉄鉱石等)の到着

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年(期別)			49年(月別)		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
在庫指数	144.9	144.9	149.1	145.5	147.1	149.1
前期(月)末比	2.8	0	2.9	0.4	1.1	1.4
国産分	1.3	0.1	2.0	-0.7	0.4	2.2
素原材料	-6.3	4.4	7.8	-0.5	3.6	4.5
製品原材料	2.9	0.4	0.5	0.3	-0.9	1.1
輸入分	7.1	2.5	7.2	1.9	4.3	0.9
素原材料	4.3	3.0	8.6	2.2	4.8	1.4
在庫率指数	119.0	123.5	138.3	127.0	133.4	138.3
国産分	117.7	122.7	135.9	124.6	130.3	135.9
素原材料	86.2	93.3	109.8	95.2	102.6	109.8
製品原材料	124.4	130.4	142.5	133.7	138.0	142.5
輸入分	118.2	121.1	140.9	126.9	136.2	140.9
素原材料	114.3	116.5	136.1	122.0	130.6	136.1

(注) 通産省調べ、49年12月は速報。

増などから +0.9%と引き続き増加した。

この結果、原材料在庫率指数(45年=100、季節調整済み)は138.3と引き続き上昇した。

(販売業者在庫——11月はかなりの増勢続く)

11月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+2.1%と前月(+2.1%)に引き続き増加した。非鉄金属が輸出の減退から急増したほか、鋼材、繊維原料等も需要業界の減産強化を映じて大幅増加となった。もっとも繊維二次製品については、前月微増のあと減少(糸)ないし微増にとどまる(織物)など在庫調整が引き続き進捗している。この間、機械類については、民生用電気機械が前月急増の反動から減少したものの、自動車は歳末ボーナス需要を見込んだ手当て買いもあって増加した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年(期別)			49年(月別)		
	3月	6月	9月	9月	10月	12月
総合指数	138.0	135.9	139.3	139.3	142.2	145.2
前期(月)末比	3.3	-1.5	2.5	-0.9	2.1	2.1

(注) 通産省調べ、49年12月は速報。

(設備投資——一般資本財出荷は引き続き大幅減少)

1月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-7.6%と前月(-5.4%)に続き大幅に減少した。これは、稼働率の大幅低下を背景に企業マインドが一段と弱体化し設備投資繰延べの動きが広範化していること(機械プレス、非標準三相モーター、コンピューター、エレベーター等の出荷は減少)に加え、流通在庫の調整が引き続いていること(工作機械、標準モーター、標準変圧器等の量産機種)によるものである。

1月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月増加のあと-4.5%と再び減少した。製造業向けでは、化学、石油精製、繊維等は前月増加の反動もあって減少したが、鉄鋼が高炉付帯設備を中心に引き続き増勢を続けたほか、自動車が前月に続き増加し、機械も増加に転じたことなどから2ヵ月連続の増加となった。一

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	49年			49年		50年
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	1月
民需	3,479 (35.0)	3,585 (3.0)	2,559 (-28.6)	2,568 (0.8)	2,561 (-0.3)	2,652 (3.5)
同(船舶を除く)	3,138 (38.0)	3,453 (10.0)	2,488 (-27.9)	2,388 (-3.2)	2,608 (9.2)	2,491 (-4.5)
製造業	1,823 (38.6)	2,000 (9.7)	1,362 (-31.9)	1,251 (-8.3)	1,472 (17.7)	1,573 (6.8)
非製造業	1,621 (29.3)	1,614 (-0.5)	1,200 (-25.6)	1,346 (11.4)	1,046 (-22.2)	1,081 (3.3)
同(船舶を除く)	1,302 (33.7)	1,486 (14.1)	1,118 (-24.8)	1,154 (1.4)	1,060 (-8.1)	946 (-10.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

方、非製造業向けでは、建設向けが、このところ公共工事発注促進の動きを映じて引合いが活発化しはじめていることなどから前月に続き増加したものの、運輸向けが引き続き減少したほか、ウエイトの大きい電力向けも、電力各社の設備投資繰延べにより減勢が目だっているため、2ヵ月続けて減少した。なお官公庁向けは-13.4%と引き続き減少した。

1月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、+13.1%と4ヵ月ぶりにかなりの増加に転じた。これは、これまで資金面の制約を主因に成約が見送られていた引合い案件の商談が、先行きの金融緩和期待もあってビル建築関連を中心に一部進展したことなども響いている模様。なお、官公庁向け受注額は、政府の契約促進方針に加え、地方公共団体の発注態度も引き続き積極的であることから+14.6%と大幅に増加した(前年同月比では+60.9%と高水準)。

この間、日本銀行「主要企業短期経済観測」(2月調査)によれば、49年度の設備投資(工事ベース、実績見込み)は、製造業、非製造業とも、下期計画がかなりの下方修正となったため、資材価格の上昇等で調整してみた実質ベースでそれぞれ前年度比-5.0%、-20.3%の減少(名目ベースではそれぞれ+24.5%、+0.7%の増加)となっている。

また50年度の設備投資計画(工事ベース)をみると、製造業は、名目ベースで前年度比+6.1%と低い伸びにとどまっているが、非製造業は、同+19.7%とかなりの伸びが見込まれている。業種別にみると、製造業では、石油精製、鉄鋼、化学などでかなりの伸びが見込まれるのに対し、繊維、電気機械、非鉄、紙・パルプ等は49年度(実績見込み)を下回る低い伸びにとどまっており、一方非製造業では、電力、海運、私鉄等でかなりの伸びが見込まれている。

◇1月の小売商況は持ち直し

1月の全国百貨店売上高(速報、通産省調べ、季節調整済み前月比)は前月減少(-2.5%)のあと+5.5%と持ち直した。これは、年末・年初の公務員ペア差額追払いやボーナス分割分の支給などから名目所得が増加したことが主因とみられる。消費者の購買態度は、消費者物価の予想を上回る落ち着きもあってこれまでの極端な委縮がいくぶんほぐれはじめてきたようにうかがえるが、家具、家電製品等の高額商品に対する購買態度は引き続き慎重とみる向きが多い。

なお、2月の乗用車新車登録台数(速報、軽自動車を除く、自販連調べ、季節調整済み前月比)は、大衆車を中心として+9.5%と好調な伸びとなった(前年同月比+75.7%)。

◇商品市況は反発

2月の商品市況をみると、一部商品(セメント、硫酸等)には小幅軟化するものもみられたが、一方、鉄鋼が条鋼類を中心に急伸したほか、天然繊維、銅、合成樹脂(塩ビを除く)も上伸、大幅値下がり続けてきた紙が一部品種で下げ止まりとなるなど、総じてみれば反発商況を呈した。

これは、国内実需が季節要因もあって停滞を脱していないうへ、輸出環境も悪化(鉄鋼、合繊、非鉄、合成樹脂)しているものの、これまでの相場下落と在庫調整の進捗から、①ようやく値ごろ感が台頭し、ユーザー、特約店等で、仮需や在庫補充買いが出ていること(鉄鋼、天然繊維、銅、化学品、紙の一部)、②メーカー筋が大幅減産を

背景に売り腰を強めていること(条鋼類、銅等)、などが主因とみられる。このほか、このところコスト・アップを理由としてメーカー建値引上げの意向があいついで表明され(鋼板、合繊、石油、合成樹脂、紙、砂糖等)、これが市況底値感の醸成に寄与したことも見のがせない。

鉄鋼……2月の鋼材市況をみると、棒鋼は前月末反発に転じたあと2月に入っても月央まで急伸を続け、1月中の値下がり分を埋めたくえ10月下旬ごろの水準まで回復、つれて形鋼、厚板も上旬末から反発に転じた。もっとも、下旬入り後はさすがに実需追随難からいずれも一服商状となった。その間、冷延薄板は前月末小幅下落のあと通月保合いとなった。

条鋼類とくに棒鋼が急反発となったのは、メーカー筋が大幅減産などを背景に採算点回復をねらって売り腰を強めているなかで、今後の実需回復に対する期待が高まり、在庫調整が進捗していた地方特約店を中心に仮需の動きが広がるなど急速に底値感が台頭したことが主因とみられる。

鋼板類については、高炉メーカーが減産を強化しているものの、①主力ユーザーの造船(厚板)、電機、自動車、鋼製家具(薄板)からの需要が引き続き停滞しているのに加え、②輸出の急速な減少傾向などから条鋼類に比し在庫調整が遅れているため、小幅の反発(厚板)ないし下げ止まり(薄板)にとどまったものとみられている。

この間、くず鉄については、前月末集荷難から反発に転じたあと棒鋼の上伸と同步調をたどり、4千円方の上昇をみて下旬には3万円を回復した。

繊維……2月の繊維市況をみると、綿糸、そ毛糸は前月末の反騰地合いを受けて月中おおむね上伸傾向を続け、生糸も月後半訂正安商状となったものの、月中を通してみれば小幅上伸となった。一方、前月末小幅上昇をみた合繊は保合いとなった。

天然糸の上伸には、①大幅減産によるメーカー在庫の調整進捗、②輸入抑制策の継続(生糸)、③

一部機屋筋の値ごろ感による在庫補充買いなどから需給バランスが徐々ながら改善している点、などが背景となっている。一方、合繊が保合いとなったのは、大幅減産の継続から在庫調整が進捗した反面、米国の安値攻勢など輸出環境の一段の悪化が響いたものである。

非鉄金属 …… 2月の非鉄金属市況をみると、銅が欠方ぶりに反発を示したが、鉛、亜鉛、アルミは保合いに推移した。

銅が反発を示したのは、①海外LME相場が月央以降かなり持ち直したこと、②一部電線メーカー筋に小口ながら在庫補充買いの動きがみられること、③さらには、山元筋が当面の資金繰りのめどが立ったことから安値販売を中止するなど売り腰を強めていること、などによる。

一方、鉛、亜鉛、アルミが保合いで推移した背景をみると、ユーザー筋の実需は低迷を続けているものの、海外相場が比較的安定(鉛、亜鉛)しているうえ、精錬メーカーも大幅減産を背景に建値維持の構えを崩していないためである。

石油製品 …… 2月の石油製品市況をみると、大口需要家に対する第2次値上げ交渉(昨年10月通告分)の大勢決着は3月に持ち越されたが、需給バランスのゆるやかな回復を背景に相場は総じて強含みに推移した。

需給バランスは、①ナフサの荷もたれを契機とする減産強化や製油所の事故続発による供給減、②輸出の好調(ハイサルファC重油)に加え、末端需要のゆるやかな持直し(ガソリン、灯油)、もあってこのところ徐々に回復の兆しをみせている。

この間、大口需要家に対する第2次値上げ分の値上げ交渉は、1月来上げ幅、時期ともかなり固まってきていたが、需要業界は回答を極力延ばすなどの抵抗を続けており大勢決着は3月にずれ込んだ形となった。また第3次製品値上げ(1月通告分)のうちガソリン、軽油等については、一部元売りが2月中～下旬にかけて特約店等への仕切り価格の引上げを通告したが、末端価格は保合いで推移した。

セメント …… 2月のセメント市況は、生コンの値崩れに足を引っぱられたかたちで月初に一部で小幅軟化をみたと弱保合い商状で推移した。

需給環境をみると、1月の生産は正月休みを利用したメーカー筋の減産強化を映じて前月比-6.0%(季節調整済み)と大幅に減少したため、出荷不振(同-4.5%)にもかかわらず在庫は減少(同-2.7%)し、在庫調整はやや進捗したかたちとなった。もっとも、在庫水準自体は3.8百万トンと高水準であるうえ、2月入り後の出荷も1月に比べれば好転しているとはいえ、依然前年を1割近く下回る不振を示しているため、荷余り感は解消せず、つれて市況も生コンの安値受注競争のあおりを受けるかたちとなった。

木材 …… 昨年11月後半以降上伸を続けてきた外材が上げ止まりとなり、月末にかけ若干の訂正安に転じたほか、これまで堅調地合いにあった内地材も弱保合いとなった。これは、①供給面でここ2～3ヵ月の原木丸太相場の上昇や最近の円高傾向をながめ、中小輸入商社筋がここにきて外材手当てをかなり積極化しはじめたこと(とくに米材丸太)、また国内製材業者筋でも最近の市況好調をながめ出荷量を増やす動きをみせはじめたこと(内地材、内地びき外材製品)などの動きがみられたのに対し、②需要面でこれまで先高期待から積極的な原木手当てを続けてきた製材業者筋の買いも当面一巡したとみられること(外材原木)、また間屋筋のほか工務店等末端実需筋にあっても例年みられる春需に動意が乏しいとして当用買いに徹していること(製材品)、などが背景となり需給がやや引緩みぎみとなったためである。

化学 …… 合成樹脂の市中相場をみると、昨年末から年初にかけての統落商状のあと、塩ビは引き続き軟弱地合いをたどったものの、高圧ポリエチレンが月初から、中低圧ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン等が月末近くにそれぞれ反発に転じた。この結果、塩ビを除く主要汎用樹脂の市中相場は、年末年初の値下がり分を取り戻し、ほぼ昨年10月の値上げ後の水準まで回復した

かたちとなった。

このような反発商状となったのは、一部ユーザー筋で在庫調整が進捗し、当用買いの範囲ながら小口の需要が出はじめているうえ、樹脂メーカーが大幅減産をテコに強腰で値上げ交渉に臨んだため、一部でメーカー出し値引上げが実現(フィルム向け高圧ポリエチレン)し、つれて市中でも先高感が強まったことが主因である。この間塩ビが軟弱地合いをたどったのは、硬質パイプ、電線向け出荷の低迷から需給が引き続き緩和しているためである。

一方、基礎薬品類については、硫酸が続落し、カセイソーダが保合いとなった。硫酸が続落したのは、内需が引き続き低迷しているなかでこれまで堅調を続けていた肥料向け出荷がやや落込みをみたことにもよるものである。一方カセイソーダ

は、需要は低迷しているものの、供給が塩素の減産に伴い一段と減少しているため、需給はむしろ引き締まりぎみとなっている。

紙……上質紙、段ボール原紙は軟化を続けたが、白板紙、アート・コート紙はようやく下げ止まりとなった。

白板紙、アート・コート紙が下げ止まりとなったのは、①他品種に比べ減産に入るのが早かったためメーカー在庫の調整がかなり進捗していること、②12月から1月にかけての一段安から値ごろ感が台頭し卸商筋が在庫補充買いに出ていること、③ここへきてメーカーの出し値引上げの足並みもそろってきていること、などによるとみられている。

しかし遅れて減産体制に入った上質紙は、高水準のメーカー在庫の圧迫もあって小幅続落となっ

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	49年		49年			50年			50年1月			2月	
		7~9月 平均	10~12 月平均	11月	12月	1月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬			
総平均	100.0	2.9	1.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1			
食料品	13.4	4.7	7.7	1.8	1.3	0.1	0.9	0.1	1.5	0.1	0.2			
非食料農林産物	2.4	0.8	4.1	1.6	0.5	0.1	0.4	0.1	0.1	0.5	0.5			
繊維製品	7.8	7.3	3.1	0.9	0.6	1.0	0.6	0.6	0.3	0.5	0.2			
製材・木製品	3.8	3.5	4.4	1.5	0.9	1.8	0.4	1.1	0.3	0.3	1.6			
パルプ・紙・同製品	2.8	1.8	1.9	1.2	2.0	1.3	0	0.2	1.1	0.1	0.1			
金属素材	1.9	0.8	10.4	0.6	0.1	7.7	4.4	2.7	1.6	4.3	1.3			
鉄鋼	9.4	13.3	3.5	2.1	1.2	3.5	0.7	2.2	2.5	0.3	0.2			
非鉄金属	4.2	14.7	9.5	1.2	2.8	1.8	1.0	0.2	0.1	0.5	0.3			
金属製品	3.8	1.2	1.2	0.4	0.4	0.7	0.1	0.3	0.6	0.6	0.1			
電気機器	9.0	1.9	1.9	1.6	0.5	0	0	0.1	0.2	0.1	0.1			
輸送用機器	6.8	1.8	0.8	0.4	1.6	0.5	0.6	0.1	0.2	0	0.2			
一般・精密機器	10.8	2.2	1.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0	0.1	0.1	0.1			
化学製品	8.8	3.9	3.7	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	0.1			
石油・石炭・同製品	4.6	10.2	6.8	1.3	1.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4			
窯業製品	3.1	3.2	2.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0.5	0.6	0.2			
雑品目	7.6	8.3	3.0	1.1	0.2	0.4	0.4	0	0.3	0.1	0.1			
工業製品	85.5	1.8	0.7	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1			
大企業性製品	63.3	2.6	1.4	0.4	0	0.5	0	0.4	0.4	0.1	0.1			
中小企業性製品	20.1	1.4	0.8	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.4			
非工業製品	14.5	8.9	2.9	1.1	0.7	1.1	1.2	0.2	0.1	0.3	0.1			

(注) 日本銀行調べ。

たほか、段ボール原紙もユーザー業界(家電、繊維等)の不振などから軟調に推移した。

砂糖……国内相場(現物)は月中保合いで推移した。

これは、需要は依然不振を続け(出荷は前年比3割減)、メーカーの在庫圧迫も引き続き強いが、各社とも入着原糖価格のじり高を背景に値上げ(4月以降)意向を固めているだけに減産強化(1~2割→3割程度)や精糖輸出などにより供給を絞っているため。

(卸売物価——小幅統落)

卸売物価は、1月に-0.4%の小幅下落となったあと、2月に入ってからも上、中旬とも-0.1%の統落となった(中旬の前年同月比+5.9%)。

品目別にみると、上旬には繊維製品、製材・木製品が上昇したものの、鉄鋼が輸出価格の低下から統落したほか、金属素材、金属製品が下落した。また中旬には食料品と金属素材が上昇したものの、その他は円高などによる輸出入品の下落を主因に、石油・石炭・同製品、鉄鋼をはじめ軒並み下落。

(工業製品生産者物価——小幅下落)

1月の工業製品生産者物価は、前月比-0.2%の小幅下落となった。

品目別にみると、製材・木製品が統騰したほか、輸送用機器、合繊が上昇した反面、パルプ・紙・同製品、非鉄金属が統落、天然繊維・化繊が反落した。

(消費者物価——2月<東京都区部、速報>は小幅上昇)

2月の消費者物価(東京都区部、速報)は、野菜、果物の値上がりを主因に食料がやや上昇したものの、灯油の値

下がりから光熱が微落したほか、住居、被服、雑費も微騰にとどまり、前月比+0.4%(前月同+0.4%)と、引き続き小幅な上昇となった(前年同月比+13.7%)。また季節商品を除く総合でも、前月比+0.3%(前年同月比+14.9%)の小幅にとどまった。

1月の全国消費者物価は、季節商品が大幅に値上がりしたものの、電気・ガス税の引下げから光熱が下落したほか、被服も値下がりし、総合では前月比+0.5%(前年同月比+17.4%)の上昇にとどまった(季節商品を除く総合では前月比+0.1%の微騰)。

(輸出物価——統落、輸入物価——保合い)

1月の輸出物価は、一般精密機器・輸送用機器が小幅上昇したものの、内外需給の緩和から金属・同製品が大幅に下落したほか、化学製品、繊維品等も下落したため、前月比-2.0%(前月同-0.9%)とかなりの下落となった。一方輸入物価

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位:%)

	ウエイト	49年		50年			最近月の前年同月比		
		7~9月平均	10~12月平均	12月	1月	2月			
消費者物価	総合	100.0	3.5	4.2	0.4	0.4	* 0.4	* 13.7	
	(季節商品を除く)	91.3	3.1	5.6	0.6	0.1	0.3	14.9	
	食料	40.3	4.1	4.2	1.0	1.1	* 0.5	* 13.3	
	住居	11.8	1.4	2.3	0.1	0	0.3	8.7	
	光熱	3.7	16.4	10.9	- 0.2	- 2.0	- 0.1	32.1	
	被服	12.4	0.2	1.0	- 0.3	- 1.7	0.3	8.8	
	雑費	31.8	3.6	5.8	0.3	0.4	0.2	16.9	
	特殊分類	農水畜産物	16.6	5.2	2.7	- 0.3	2.0	...	15.0
	工業製品	43.6	2.0	2.3	0.4	0.1	...	13.3	
	うち大企業製品	19.8	3.5	3.7	0.5	0.3	...	16.3	
中小企業製品	23.8	1.0	1.3	0.3	0.2	...	11.4		
サービス	37.0	3.0	7.3	0.8	0.2	...	20.6		
全国	総合	100.0	3.8	4.4	0.4	0.5	...	17.4	
	(季節商品を除く)	91.0	3.4	5.6	0.7	0.1	...	18.3	
輸出入物価	輸出		7.2	- 0.4	- 0.9	- 2.0	...	10.8	
	輸入		7.5	2.4	0.5	0	...	37.0	
	交易条件		- 0.3	- 2.7	- 1.4	- 2.1	...	- 19.2	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. * 印は速報。

は、食料品、機械器具が続騰したものの、綿花の下落を主因に繊維品が続落したほか雑品目(飼料)も下落したため、前月比保合い(前月同+0.5%)となった。

この結果、1月の交易条件指数(68.9、45年=100)は前月比-2.1%と引き続き悪化した。

◇総合収支は5ヵ月ぶりに赤字

1月の国際収支は、総合収支で1,242百万ドルの赤字となり、昨年9月に黒字に転じて以来、5ヵ月ぶりの赤字となった(前月黒字380百万ドル)。

これは、長期資本収支が対外証券投資の回収超、対日証券投資の増加などから流出超幅を縮小し、短期資本収支も石油のユーザンス期間延長などから流入超となったものの、貿易収支が輸出の季節的減少から大幅な赤字となったためである。

1月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後で見ると、輸入は、食料品(小麦、とうもろこし)等を中心に前月比+3.3%と増加したものの、輸出が前月からのずれ込みもあって自動車、船舶、弱電製品等機械機器を中心に+7.3%とかなりの持直しを示したため、収支じりでは667百万ドルの黒字と、前月(454百万ドル)をかなり上回る黒字となった。

長期資本収支は、198百万ドルの流出超となり、流出超額は前月(同341百万ドル)に比して大幅に縮小した。これは、本邦資本面で直接投資、借款供与が流出超減少をみたうえ、対外証券投資が債券を中心にかなりの回収超となったため、260百万ドルの流出超にとどまり(前月流出超385百万ドル)、外国資本も、対日証券投資が海外金利の低下、円の先高観などから48年8月以来1年5ヵ月ぶりに買越しに転じたことを主因に、前月(流入超44百万ドル)を上回る62百万ドルの流入超となったため。

一方、短期資本収支は、石油ユーザンス期間延長による享受増、商社等交互計算勘定の貸記増などから83百万ドルの流入超となった(前月97百万ドルの流出超)。

金融勘定をみると、為銀の対外ポジションは、輸出の季節的減少に伴う輸出手形の買取り減少に加え、円高見越しから外銀の円転換も進捗したため、月中1,211百万ドルの大幅悪化となった。この結果、月末負債超額は12,802百万ドルとなった(前年同月末、負債超4,708百万ドル)。

この間、外貨準備高は月中9百万ドル減少し、月末残高は13,509百万ドルとなった。

(輸出—前月伸び悩みのあと再び増加)

1月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+7.3%(通関ベース同+9.2%)と増加した(前月同0.0%、通関ベース同-6.2%)。原計数の前年同月比でも、+41.5%と前月(同+41.3%)に比べ伸び率は小幅ながら上昇した(通関ベースの邦貨表示額では、同+45.5%、前月同+51.7%)。

品目別(通関ベース)にみると、船舶が前月に引き続き高い伸びを示したほか、自動車が若干増加したものの、鉄鋼は頭打ちとなり、また繊維、弱電製品はやや持ち直したものの、依然前年水準を下回っている。

通関輸出額の前月比伸び率を数量と価格に分けてみると、数量ベース(季節調整後)では、鉄鋼が引き続き減少したものの、化学肥料が好伸したほか、弱電製品、自動車等が前月落込みの反動もあって増加を示したため、+2.8%と若干持ち直した。一方、輸出価格は、繊維製品が引き続き軟化したものの、自動車、鉄鋼等が上伸をみたことから、+0.9%と小幅の上昇を続けた。

地域別にみると、東南アジア(季節調整後、前月比+6.9%)等発展途上国向け(同+13.3%)がやや回復したものの、西欧(同-6.5%)、カナダ(同-23.0%)、米国(同+2.0%)等先進地域向け(同-0.7%)は引き続き伸び悩んでいる。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後、前月比)は、1月に-16.6%と大きく落ち込んだあと、2月も+3.2%と小幅の増加にとどまった。品目別には、繊維、弱電製品が不振を続けたほか、鉄鋼、自動車も比較的低い伸びにとどまり、これまで好調だった化学肥料もやや伸び悩み。地域別

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	49 年			49 年		50 年	49年1月
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	
経常収支	△ 2,377	△ 90	1,192	149	702	△ 1,143	△ 1,255
貿易収支	△ 821	1,561	2,723	649	1,228	△ 582	△ 814
輸出	13,484	14,696	16,222	4,999	5,862	3,616	2,555
輸入	14,305	13,135	13,499	4,350	4,634	4,198	3,369
貿易外収支	△ 1,418	△ 1,595	△ 1,481	△ 482	△ 511	△ 530	△ 420
移転収支	△ 138	△ 56	△ 50	△ 18	△ 15	△ 31	△ 21
長期資本収支	△ 1,045	△ 551	△ 766	△ 520	△ 341	△ 198	△ 790
本邦資本	△ 890	△ 750	△ 1,271	△ 506	△ 385	△ 260	△ 616
外国資本	△ 155	199	505	△ 14	44	62	△ 174
基礎的収支	△ 3,422 (△ 2,468)	△ 641 (△ 1,422)	426 (△ 737)	△ 371 (△ 658)	361 (△ 413)	△ 1,341 (△ 92)	△ 2,045 (△ 1,236)
短期資本収支	137	467	△ 57	130	△ 97	83	△ 29
誤差脱漏	220	△ 427	595	471	116	16	131
総合収支	△ 3,065	△ 601	964	230	380	△ 1,242	△ 1,943
金融勘定	△ 3,065	△ 601	964	230	380	△ 1,242	△ 1,943
外貨準備増減	1,003	△ 260	349	287	△ 220	△ 9	△ 680
その他	△ 4,068	△ 341	615	△ 57	600	△ 1,233	△ 1,263
外貨準備高	13,429	13,169	13,518	13,738	13,518	13,509	11,566
為銀対外 ポジション	△ 11,889	△ 12,262	△ 11,591	△ 12,206	△ 11,591	△ 12,802	△ 4,708

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
49年 4～6月	4,563 (+ 22.5)	4,519 (+ 10.4)	44	4,685 (+ 25.6)	5,452 (+ 16.0)	3,386 (+ 14.0)	5,002 (+ 25.1)	5,974 (+ 6.0)
7～9月	4,750 (+ 4.1)	4,490 (- 0.6)	260	4,868 (+ 3.9)	5,329 (- 2.3)	3,596 (+ 6.2)	5,244 (+ 4.8)	5,665 (- 5.2)
10～12月	5,007 (+ 5.4)	4,487 (- 0.1)	520	5,135 (+ 5.5)	5,194 (- 2.5)	3,712 (+ 3.2)	5,437 (+ 3.7)	5,488 (- 3.1)
49年 10月	5,216 (+ 13.8)	4,472 (+ 1.0)	744	5,437 (+ 18.6)	5,242 (+ 4.6)	3,676 (+ 8.8)	5,601 (+ 13.1)	5,396 (- 3.6)
11月	4,902 (- 6.0)	4,540 (+ 1.5)	362	5,144 (- 5.4)	5,205 (- 0.7)	3,654 (- 0.6)	5,470 (- 2.3)	5,713 (+ 5.9)
12月	4,903 (0.0)	4,449 (- 2.0)	454	4,826 (- 6.2)	5,135 (- 1.4)	3,805 (+ 4.1)	5,241 (- 4.2)	5,353 (- 6.3)
50年 1月	5,262 (+ 7.3)	4,595 (+ 3.3)	667	5,271 (+ 9.2)	5,248 (+ 2.8)	3,172 (- 16.6)	5,550 (+ 5.9)	4,837 (- 9.6)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

には、東欧を中心とした欧州向けがかなりの伸びを示したものの、米国、東南アジア向けは引き続き不振。

(輸入—数量は依然落着き傾向)

1月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+3.3%(通関ベース同+2.8%)と前月(同-2.0%、通関ベース同-1.4%)に小幅の減少となったあと若干増加した。原計数の前年同月比では、前年における原油価格上昇による輸入急増が響いて、+24.6%(通関ベース同+25.5%)と前月(同+29.5%、通関ベース同+28.8%)に比べ伸び率はやや低下(通関ベースの邦貨表示額では同+30.1%、前月同+38.4%)。

品目別(通関ベース)にみると、食料品(小麦、とうもろこし)、木材、羊毛等が増加したものの、

鉄鋼原料(鉄鉱石、石炭)が減少し、また非鉄金属、肉類等も前年の水準をかなり下回っており、引き続き低調。

通関輸入の前月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入価格が鉄鋼原料、砂糖、原油等を中心に+6.7%とかなりの上昇をみた反面、輸入数量(季節調整後)は、石炭が昨年末の米国炭坑ストの影響もあって急減したほか、綿花、砂糖、鉄鉱石等もかなりの減少をみたため、小麦、羊毛、原油(22.6百万kl、原計数前年比+2.6%、季節調整後前月比+6.1%)が増加したにもかかわらず-0.8%と引き続き落ち着いた推移を示した。

地域別にみると、東南アジア(季節調整後、前月比+6.4%)が食料品を中心に、またEC(同+4.2%)が機械類を中心にやや持ち直したものの、米

通 関 輸 出 の 内 訳

(対前年同期(月)比増減(-)率・%)

	49 年				輸出額 百万ドル	49 年		50 年	
	4~6月	7~9月	10~12月	12月		1月	輸出額 百万ドル		
食 料 品	12.8(- 8.8)	2.0(- 7.8)	19.9(- 0.4)	225	7.1(20.9)	16.9(-12.3)	44		
魚 介 類	16.4(-19.9)	7.8(-10.4)	27.5(0.9)	140	18.9(8.6)	25.1(- 4.5)	29		
繊維・同製品	36.8(8.5)	30.6(1.0)	6.1(-10.6)	1,047	8.8(-12.1)	11.6(0.2)	166		
合 織 糸	49.9(18.9)	61.4(9.8)	2.9(-25.0)	141	11.7(-11.7)	22.4(- 9.2)	22		
綿 織 物	43.3(12.2)	26.0(- 9.3)	14.0(2.3)	69	4.4(0.4)	2.7(4.7)	11		
合 織 織 物	39.6(8.6)	28.4(0.1)	11.1(- 7.0)	341	10.0(-16.1)	7.3(7.9)	52		
化学製品	77.3(32.5)	124.3(28.9)	99.6(- 1.5)	1,242	87.5(- 4.2)	117.0(20.7)	326		
非金属鉱物製品	28.5(10.6)	17.4(- 2.8)	11.9(- 1.6)	178	1.1(- 4.7)	1.1(1.8)	35		
金属・同製品	99.3(33.5)	120.6(18.0)	113.4(13.8)	4,601	96.9(- 2.2)	86.4(- 2.1)	989		
鉄 鋼	94.9(30.3)	118.9(21.0)	121.4(19.7)	3,783	106.7(0.5)	96.1(- 2.1)	848		
機 械 機 器	50.9(20.4)	35.0(- 3.4)	31.4(6.1)	7,971	26.8(- 3.0)	27.5(6.5)	1,862		
(船舶を除く)	41.5(13.3)	37.8(3.2)	26.7(- 0.6)	6,171	17.6(- 5.4)	25.2(8.0)	1,371		
事務用機器	5.5(6.2)	9.9(0.9)	19.6(- 6.5)	202	23.3(- 4.6)	11.5(-11.7)	36		
テレビ	28.3(7.3)	17.8(- 3.9)	16.4(- 1.5)	170	0.8(- 9.8)	0.1(- 6.2)	32		
ラジオ	16.5(7.0)	9.7(- 4.5)	1.4(- 6.9)	341	13.3(-11.5)	3.0(8.0)	63		
自動車	54.4(21.5)	55.6(8.2)	35.0(- 9.2)	1,409	24.0(-11.3)	35.3(8.0)	366		
二輪自動車	59.4(10.6)	72.6(23.8)	54.0(- 4.6)	392	24.4(- 7.5)	24.5(9.8)	92		
船 舶	100.5(53.1)	23.8(-17.1)	50.5(25.8)	1,800	74.9(28.9)	34.2(12.3)	491		
光学機器	40.4(5.3)	37.8(4.4)	22.2(- 2.4)	348	12.1(- 5.9)	13.7(7.8)	79		
テープレコーダー	2.1(0.0)	7.3(- 5.7)	15.7(-10.9)	180	26.3(-11.9)	3.6(22.2)	37		
そ の 他	51.9(13.4)	51.3(9.5)	52.1(7.9)	1,274	41.8(- 4.5)	37.0(1.1)	260		
合計(船舶を除く)	55.0(17.8)	59.2(9.4)	48.7(2.6)	14,739	38.5(- 2.8)	42.4(5.2)	3,190		

(注) カッコ内は季節調整済み前期(月)比(%) (センサス局法による)。

通 関 輸 入 の 内 訳

(対前年同期(月)比増減(-)率・%)

	49 年				輸入額 百万ドル	49 年	50 年	
	4～6月	7～9月	10～12月	12月		1月	輸入額 百万ドル	
食 料 品	45.6(8.2)	20.2(- 2.2)	20.5(6.1)	2,287	18.8(- 1.0)	28.6(17.0)	714	
肉 類	- 46.0(-34.3)	- 63.2(-27.8)	- 51.3(5.7)	113	- 58.2(-11.1)	- 65.4(-17.2)	19	
魚 介 類	5.8(- 2.7)	- 9.7(- 3.6)	- 10.2(2.6)	302	- 14.2(- 1.4)	- 9.0(- 1.9)	67	
小 麦	119.1(25.7)	62.6(- 5.6)	59.6(7.0)	320	88.4(10.5)	58.3(17.3)	137	
とうもろこし	104.9(13.5)	36.9(-10.5)	27.2(16.6)	254	12.8(-22.4)	17.2(14.4)	77	
砂 糖	120.4(50.6)	156.8(45.2)	264.2(47.0)	496	307.2(13.4)	254.4(- 1.5)	130	
原 燃 料	102.7(14.9)	93.0(6.4)	67.2(2.6)	10,199	50.8(- 3.8)	43.7(- 1.4)	3,224	
羊 毛	- 59.4(-45.6)	- 61.0(- 8.4)	- 71.8(-29.4)	70	- 69.1(- 1.6)	- 57.3(46.1)	34	
綿 花	44.7(9.1)	86.9(29.9)	33.3(-14.6)	229	47.0(11.8)	28.5(-11.3)	88	
鉄 鉱 石	24.5(- 7.2)	24.0(8.7)	19.9(3.0)	547	13.5(0.6)	- 2.6(-11.8)	184	
鉄 鋼 く ず	- 1.8(27.3)	43.8(62.4)	81.1(16.3)	152	111.4(-15.0)	274.7(32.8)	64	
非鉄金属鉱	83.1(4.8)	12.9(-17.0)	4.6(3.2)	565	- 18.2(-12.6)	- 15.9(- 3.3)	179	
大 豆	5.5(-10.4)	- 21.4(-18.8)	27.5(38.6)	248	- 2.5(-16.3)	54.4(63.1)	123	
木 材	12.9(- 1.1)	13.6(0.8)	- 26.1(-23.8)	726	- 45.5(-22.1)	- 32.8(7.3)	167	
石 炭	54.6(19.9)	146.6(62.1)	180.6(26.5)	1,085	208.0(9.2)	88.1(-29.7)	257	
原 油	273.7(29.7)	226.6(7.0)	156.3(5.0)	5,135	120.1(- 1.3)	100.7(- 4.7)	1,683	
化 学 製 品	86.2(10.0)	36.9(-11.5)	- 6.1(-13.6)	606	- 9.9(2.4)	- 13.2(- 0.4)	174	
機 械 機 器	59.8(11.1)	20.7(- 5.7)	20.4(7.9)	1,242	30.2(9.0)	16.3(- 7.2)	352	
航 空 機	652.4(-)	- 18.7(-)	217.9(-)	131	807.2(-)	419.1(-)	25	
そ の 他	37.7(- 0.5)	- 0.6(-15.3)	- 21.7(-12.7)	1,543	- 23.8(- 1.8)	- 28.3(4.2)	426	
工 業 用 原 料	93.6(15.3)	76.2(0.8)	47.8(- 4.9)	11,451	36.5(- 2.6)	28.5(- 1.2)	3,542	
消 費 財	43.6(3.0)	13.0(- 7.1)	11.9(6.0)	2,895	8.1(- 2.7)	18.4(17.4)	848	
一 般 消 費 財	55.7(1.0)	8.8(-13.0)	- 17.9(-14.7)	713	- 24.3(- 3.6)	- 28.8(- 2.1)	200	
資 本 財	62.4(15.4)	21.1(- 5.6)	19.8(2.0)	1,117	28.1(23.4)	17.2(-22.0)	319	

(注) カッコ内は季節調整済み前期(月)比(%) (センサス局法による)。

国(同+0.1%)が鉄鋼原料の減少が響いて低い伸びにとどまり、中国(同-1.7%)、アフリカ(同-9.5%)が不振を続けた。

2月の輸入承認・届出額(季節調整後、前月比)は1月-9.6%とかなりの減少を示したあと、2月も-5.6%と引き続き減少した。品目別には、食料品、繊維原料がやや持ち直したものの、化学製

品、機械類は低調を続け、金属原料も伸び悩みとなった。

1月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、同消費(季節調整後、前月比)が-2.4%と減少した反面、同在庫が4.2%と増加したため、142.3と前月比6.2ポイント上昇した。